

犯罪の類型と萎縮効果



出典：階猛事務所作成

平成29年2月2日(木)

衆議院 予算委員会

衆議院議員

階 猛 (民進党)

(パネルの写し)

テロ等準備罪の対象となる「重大な犯罪」について 平成28年12月

「重大な犯罪」(長期4年以上の刑の罪)

● テロ等準備罪の対象とはなり得ない種類の罪

- 過失犯 (7個)
- 独立未遂犯 (1個)
- 結果的加重犯 (33個)

41

● テロ等準備罪の対象となる罪

1 テロに関する罪(167個)

(例)現住建造物等放火、殺人、航空機の危険を生じさせる行為、化学兵器使用による毒性物質の発散、テロ資金の提供

2 薬物に関する罪(49個)

(例)大麻の栽培・輸出入、覚せい剤の輸出入・製造、ジアセチルモルヒネ等の輸出入・製造

3 人身に関する搾取犯罪(43個)

(例)強姦、営利目的等略取誘拐、人身売買、暴行・脅迫等による職業紹介等、児童買春周旋

4 組織的犯罪集団の資金源に関する罪(339個)

(例)通貨偽造、賭博場開帳等図利、強盗、詐欺、恐喝、犯罪収益等隠匿、高金利契約、営業秘密侵害

5 司法妨害に関する罪(27個)

(例)偽証、組織的な犯罪に係る犯人蔵匿等

6 その他(10個)

635

676

某地方銀行における個人連帯保証の徴求状況の例

個人連帯保証内容	平成27年度	
	個人連帯保証数	比率(%)
経営者	15,483	79.1
経営者以外の第三者	4,084	20.9
経営に実質的に関与している第三者	3,798	19.4
実質的な経営権を有している者	989	5.1
営業許可名義人	0	0.0
事業に従事する配偶者	1,106	5.7
事業承継予定者	1,703	8.7
経営に実質的に関与していない第三者	286	1.5
個人連帯保証数 計	19,567	100.0

出典：金融庁提出資料 平成29年2月2日(木) 衆議院 予算委員会 衆議院議員 階 猛(民進党)

(パネルの写し)